

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
教育研究評議会（第78回）
議 事 要 旨

1. 日 時 令和5年6月22日（木）11：00～14：55
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室・オンライン会議
3. 出 席 者 川合議長、伊藤評議員、井上評議員、小谷評議員、小間評議員、
永田（和）評議員、永田（敬）評議員、永原評議員、早坂評議員、
福田評議員、松本評議員、渡邊評議員、井本評議員、古屋評議員、
高柳評議員、吉田（善）評議員、阿形評議員、鍋倉評議員、
渡辺評議員、吉田（道）評議員、藤堂評議員、皆川評議員、
久保評議員、山本評議員
（陪席者）
小川監事、二宮監事
（事務担当者）
事務局 勝又総務課長、後藤人事労務課長、佐々木財務課長、
藤井研究協力課長、宮内施設・資産マネジメント室長、
国立天文台 藤田事務部長、核融合科学研究所 飯野管理部長、
岡崎統合事務センター 大宮事務センター長 他
4. 配付資料
教育研究評議会評議員名簿
 - 1 教育研究評議会（第77回）議事要旨（案）
 - 2－1 令和6年度運営費交付金要望事項（案）
 - 2－2 令和6年度施設整備費概算要求一覧（案）
 - 3 令和4事業年度自己点検評価結果（案）
 - 4 研究発表資料
5. 議 事 等
議事に先立ち、事務局から定足数に達している旨の報告があった。
 - 1) 議事要旨の確認について

前回教育研究評議会（第77回）の議事要旨（案）（資料1）を承認した。

《審議事項》

2) 令和6年度概算要求について

渡邊委員、井本委員及び各機関等の長から、資料2-1及び資料2-2に基づき、令和6年度概算要求について説明があり、審議の結果、案（資料2-1及び資料2-2）のとおり了承した。

（主な意見等は以下のとおり）

（○は各評議員からの質問・意見、➡は各評議員からの質問に対する回答）

○ オープンミックスラボ事業とは、バーチャルなものか、もしくは、実際に研究の場所を提供するものか。また、機構外の研究者は参画するのか。本事業の目的として、アストロバイオロジーセンターや生命創成探究センターなどのような機構直轄のセンターの創設も視野に入れているのか。

➡ 本事業は概念的なものであると同時に、具体的に研究の場所を提供するものでもある。岡崎3機関の山手地区のアイソトープ実験施設の跡地を活用する予定で、生命創成探究センターが一端を担っているヒューマングライコムプロジェクトの研究の一部についても、同じ場所で行う予定である。

様々な形式の共同研究を公募しており、そのなかで特に必要なものについて、研究の場所を提供することを予定している。研究の期間については未定であるが、1、2年間程度のスタートアップから進めていくことを予定している。

アストロバイオロジーセンターや生命創成探究センターなどの既存の機構直轄のセンターに比べ、組織体制や分野の範囲において、より柔軟性のある組織を想定している。

○ 共創戦略統括本部の戦略目標1に「エビデンスに基づく企画戦略・大学間連携マネジメントの強化」を掲げているが、新しい分野の創出に対してエビデンスをどのように活用していくのか。

➡ エビデンスという過去のデータから将来の新しい芽を生み出すことは困難であると考えている。それぞれの分野に通じた研究者が集まって議論することが重要であり、これを基本としつつ、その上でエビデンスの活用方法を模索していくこととしている。

○ 研究者の発想とエビデンスとを結ぶ接点についてはUR Aの人材が不可

欠だと思われる。UR Aを活用した仕組みについて、引き続き検討いただきたい。

- 導入した装置や確保した人材によって収集したデータを今後どのように活用していくのか。インフラが整っていない研究者に対して共用データを提供することは非常に重要であると考えている。オープンサイエンスの基盤整備に関する機構としての考え方をお聞きしたい。
- ➡ 国立天文台と核融合科学研究所においてはデータの共有が進んでおり、運用経費については課題があるものの、理想的な状況に近いものになっている。岡崎3機関においては、生命科学系のデータを共用するためのフォーマットに課題があることから、共用は進んでいない。
- ➡ バイオイメージングに関するデータについては、現在、世界的なフォーマットの統一が進められている。
- ビッグサイエンスについては従来からフォーマットが進んでいるが、今後は生命科学や材料科学など個々の研究者レベルのデータを共用化していくことが重要である。国際標準に基づくフォーマットに向けて国際連携が重要になるが、今後、日本のモデルを作っていただきたい。
- ➡ 各機関における各分野の実情に応じた取組に対して、機構としてできることを支援していきたいと考えている。
- 要求に対して十分な予算措置が見込めない中で、現実的な対応策をどのように考えているか。
- ➡ 要求事項の大半は既存事業の継続・拡充である。大学共同利用機関の特色を活かし、大学と連携したプロジェクトを優先して進めていくこととしている。中核的な研究機関への重点支援が全体の底上げに貢献することの有効性を訴えていきたいと考えている。
- AIやデータ解析に特化した人材など、分業が進んだ中での個々の人材の評価方法について、論文の筆頭著者という従来の形だけでは業績が把握できない。これらの人材をどのように評価していくべきと考えているか。
- ➡ 基礎生物学研究所では、バイオイメージング解析を行う人材に対して、リサーチマネジメントアンドコーディネーション(RMC)という職階を設け、組織内でのキャリアパスを構築している。
- ➡ UR Aも同様であるが、一つの組織に閉じたキャリアパスにとどまらず、他機関を異動しながらキャリアを積むことができるような仕組みを構築しなければならないと考えている。

3) 中期目標・中期計画の令和4事業年度に係る自己点検評価について

井本評議員から、資料3に基づき、中期目標・中期計画の令和4事業年度に係る自己点検評価について説明があり、審議の結果、案(資料3)のとおり了承した。

《その他》

4) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、基礎生物学研究所の森田 美代 教授から、資料4に基づき、「植物の重力応答研究」と題して発表が行われ、意見交換を行った。

以上